

## 高知県における南海地震対策

高知県危機管理部南海地震対策課 堀田 幸雄

### 1 はじめに

高知県は県土の 84%を山林が占めており、また全国有数の多雨地帯ということもあり過去には多くの大規模な風水害に見舞われ、多くの犠牲を出しています。

さらに、今後 30 年以内に 60%程度の高い確率で南海地震が起こるとされている本県にとって、昨年 3 月に発生した東日本大震災による深刻な被害は決して他人事ではありません。県では、これまでの取組みをもう一度検証しながら、「今すぐできること」と「抜本的な対策」の 2 つを大きな柱として、南海地震対策の加速化と抜本強化に取り組んできましたので、その内容について報告する。

### 2 東日本大震災後の南海地震対策の取組状況

#### 2.1 「今すぐできること」

「今すぐできること」として、避難場所や避難路の再点検、学校などにおける地震、津波を想定した避難訓練などを実施するとともに、いち早く取り組むことで効果を発揮するものについては補正予算を計上し、対応してきた。

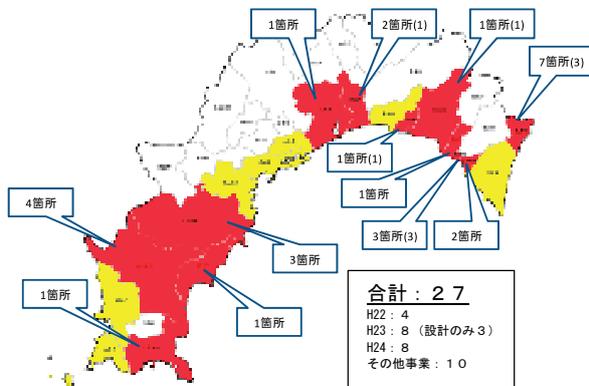
今回の震災の教訓でもある「まずは逃げることを基本に、それぞれの地域での津波避難計画の策定と自主防災組織の設立への支援をはじめ、この教訓を県民に少しでも早く正しく伝えるために啓発冊子「南海地震に備えちよき」を改訂し、県下各戸へ配布した。

#### 南海地震対策関連予算

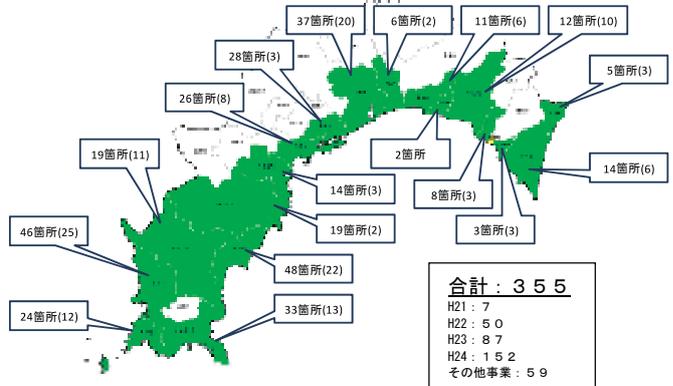
H23 年度 当初予算 108 億円  
 補正総額 53 億円、最終予算 161 億円  
 H24 年度 当初予算 169 億円

また、住宅の耐震対策に対する支援を拡充するとともに、避難路・避難場所の整備を急ピッチで進めてきた。23 年度は津波避難タワー 8 基（うち設計のみ 3 基）、避難路や避難場所 87 ヶ所、避難誘導灯等 80 基の整備を順次支援してきた。本年度も、津波避難タワーの設計や設置 8 基、避難路や避難場所の整備 152 ヶ所、避難誘導灯等の整備 115 基などを予定しており、スピード感を持って対策を進めていく。

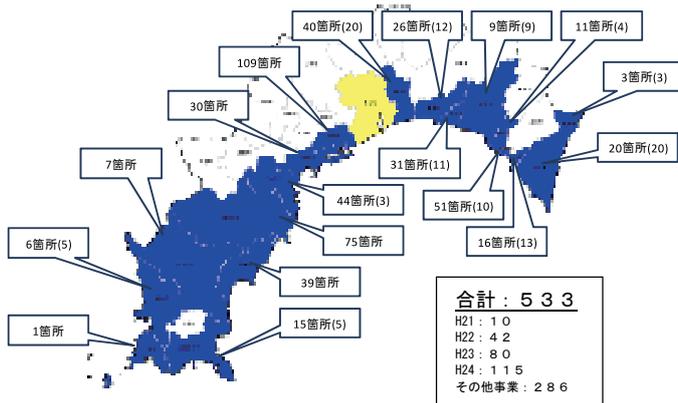
#### ■津波避難タワー等



#### ■津波避難路・避難場所



## ■ その他(避難誘導灯等)



津波避難路



四万十市下田津波避難タワー



津波避難場所

## 2. 2 「抜本的な対策」

「抜本的な対策」については、「命の道」として東日本大震災でも大きな効果を発揮した緊急輸送道路の確保対策を加速するとともに、海岸堤の整備や液状化対策、浦戸湾内の排水機場の耐震・耐水化など津波の被害を軽減する対策について補正予算を組み、できる限り前倒して取り組んできた。

## 3 新たな津波被害想定

3月31日に内閣府から発表された「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について」では、想定震源域が従来の約2倍に拡大し、その地震規模は震度分布の推計ではマグニチュード9.0、津波の推計では9.1と、我が国の観測史上最大クラスのものとして設定された。

さらに、今後それらに基づく人的・物的被害想定も公表される予定となっている。

県としては、国の推計結果を受けて、より精緻なシミュレーションを行い、本県が独自に進めている過去の津波痕跡や古文書などの調査結果と組み合わせ、地域ごとのきめ細かい津波浸水予測を作成し、秋頃を目途に公表する予定。

国から示された今回の公表数値は、最悪シナリオを重ね合わせて作ったものとはいえ、最大津波高が30mを超える地域が全国で2箇所、その2箇所が本県黒潮町及び土佐清水市となっている。また、震度7が想定される地域も本県34市町村中30市町村にもおよび、ひとたび発生すると甚大な被害が予想されるので、県民の生命を津波から守るため、津波避難対策をさらにスピード感を持って進めていく。

避難場所の確保については、一日も早い津波避難困難地域の解消に向け、本年度から2年間、全国防災対策で創設された有利な地方債を活用した新たな交付金制度を設け、平成25年度を目途に概ね完了させることを目指し、引き続き、津波避難計画の策定や避難路、避難場所づくりなどの対策を進めていく。

また、本年度から県職員OB、防災士会、県内大学の有識者などで組織する「こうち防災備えちよき隊」を派遣し、県下各地域における津波避難計画の策定や見直しへの支援、福祉施設や学校現場からの様々な養成など、地域の特性や実状に応じたきめ細やかな対応をすることで、県民の皆さまの安全度を日々上げてまいりたいと考えている。